産業問題研究の「社会学的

視点」について

平野 秀 秋

はじめに

いずれの科学においても、方法論というものは取扱いにくい領域に属する。そのなかでも現代社会学のそれは一見諸科学のなかでも最も面倒でかつ不毛のものごとくである。と同時にそこにおいてほどこれが目下の問題のひとつの焦点であることの明瞭なものもない。社会学に対する一般的評価は、方法論のない科学というそれであり、また一面それは事実と認めてもよい。特殊科学の方法が、何と何とを因果的に説くのかということだけならば、方法の問題はさほど困難なものではない。われわれはその望む通りの事例を、たとえば社会学のおこなう調査の相関係数のなかに必要なだけ発見し提供することができる。だがむろん、方法の問題はこれに止まることをえない。反対に、専らその論理が因果的なものでなければならぬのか弁証法的でなければならぬのかという形で問題を出すのは、そこに到るまでに経なければならぬいくつかの問題をすくなくともある程度解かないかぎり中途をとりこすものである。方法が、ある種の主体の客体に対する種々の作用の媒体であることはうたがいのない。だがどんな主体の、どんな作用か。仮りに科学独自の作用のごときものがあるというのなら、他の作用とそれはどんな関連をもつか。さ

らに、作用媒体としては、それは客体に関する一定の予想なしには成立しえない。かくして、科学は端的に歴史的である。そして科学の方法の問題は、主体—方法—客体のすべてを構造的に包む「科学的世界」(戸坂潤)に関連して解かれるべきものである。それ(科学的世界)はおそらく「現実的世界」のある種の外化形態であるにちがいない。だから、方法論の問題は、科学が科学以外のものと全く適合的に機能しているときにはむろんおこつてこないだろう。だが社会学のみならず、すべての科学にとつてそのような段階はまだ訪れていない。

かくて、現代の社会学に方法が存在しないというのは実は誤りでもあるのだ。なぜなら、科学が「現実的世界」のなかに現に存在する以上、以上の意味での方法はたとえ欠けていても与えられるからだ。もし論理がそれを与えないならば、事実がそれを与えるだろう。現代の社会学に方法が欠けているのは、実はある歴史の必然によつてこれの課題とされたもの——仮りに表現を与えれば「自然発生的なるもの」の現代の体制における位置の反映なのである。もしこの視点から社会学史を通読すれば、この問題のまわりを「体制の論理」の動揺につれて動揺する社会学の姿が浮ぶにちがいない。J・P・サルトルは「方法の問題」(平井訳 全集第二五巻、一九六二年)のなかで、現代社会学に与えられるべき位置は「監視つきの経験主義」としての位置だろうといっている。しかし社会学者として筆者自身は、監視されるものにも、また単に監視するものにもなりたくはないし、またそうあるべきでもないと思つている。

こうした観点からたとえば産業社会学史をとりあげるとすれば、それは編年誌的記述のためではなくて、むしろ産業社会学の史的分析というべきものだろう。以下もそのようなものである。その背後に予想しているものは上記のような問題を事実について解くことである。産業社会学はいうまでもなく現代社会学における支配的な位置のゆえに、またその対象とするものの現代における基本的重要性のゆえに、必ずとりあげらるべきもののひとつである。そして、その最初の対象はわが国の尾高邦雄氏の一連の仕事のなかにもとめられる。あえていうならば、ここで氏にもとめら

れるものは産業社会学の代表者としてのそれであるよりは、まさに上記の問題を答えようとした、その解法の一典型としてのそれである。氏はその職業社会学→産業社会学の展開のなかでそれらの問題を解きうると考えていたひとりであった。

I 序 説

一 (問題の提示)

産業社会学的「視点」、あるいは産業・労働問題研究における「社会学的視点」の意味するのをあきらかにすることが、ここでとりあげられる問題である。それをわが国の尾高邦雄に従って理解し、その内的論理に即して説明しようと思う。

この限定に関しては若干の説明を要する。まず尾高における産業社会学的「視点」をとりあげる第一の理由は、彼が戦後はやく「人間関係のアプローチ」、のちに「人間適及的アプローチ」という名称のもとにこの「視点」をある程度体系的に、方法の問題として展開しようとしたわが国における最も有力な産業社会学者というべきことにある。そのみならず、彼においてはこの「視点」の問題が社会学論のなかで独自の重要性を付与されている。未完の『社会学の本質と課題 上巻』(一九四九年)には、社会学が専門領域を失うことなく社会の全体的・総合的認識をおこなうための規準として、ある科学の固有の対象を決定する「視点」という考え方に關連して「社会学の視点」というものが設定されている。重要な点であるから、あらかじめ若干引証しておこう。

「ある科学の独自性を確保するためには、その科学に固有の対象を決定しなければならぬ。しかるにこの固有の対象は、与えられた現実をその科学に固有の視点からとらえることによって成立する。」「その科学に固有の主題を中心としてとらえられたかぎりの現実がその科学に固有の対象である。」「形式社会学以来、社会学が固有というとき、それは経済学や法学などに対して固有という意味であると理解される。」「これらの科学(経済学、法学、社会学など)が共通に取扱う現実はいはば広義の社会生活であり、一般

に社会的現実あるいは歴史的、社会的現実といわれているものである。……（これらの科学）は、この社会的現実をそれぞれ一定の視点からとらえることによって、それぞれに固有の対象を決定する。……このことは……この区劃や仕切りの内側だけをそれぞれの対象領域とすることではない。」「固有の仕方、同じ社会的現実の（形式社会学の如く抽出された社会関係でなく）全体をその対象領域とすること……譬えていえば、同じ現実に赤い光、青い光、黄色い光等々を投射することによって、したがって現実の全体を各科学ごとに染め変えること……」（同書 二九六―九頁 傍点・パーレン引用者、圈点原著者、以下すべて同じ）

注意するまでもなく以上は、たとえば同じ物体を物理学的と化学的とに取扱いうるといった意味とは等しくない。なんとすれば、このばあいには共通の物質的世界を前提としていることはあきらかであり、対象的世界として物理学的世界と化学的世界のようなものを比喻以上の意味で問題とすることはありえないのに対して、みぎのばあいには全体的・総合的認識（あるいは全体的社会理論）を各個に成立させ、なおかつ「個有の視点」だからである（複数の対象的世界）。だとすればそれは、どんな問題をふくんだ「視点」なのだろうか。以上につづく第二の理由は、この問題に關しての尾高の戦前の労作『職業社会学』（一九四一年）と戦後の産業社会学との連続性である。前者のなかで設定された「職業研究の社会的見地」は、実はみぎに引用したような社会学論的事実的土台となっており、またそれを媒介とすることによって産業社会学的「視点」へ連なっているのである。もちろん第一のものと第三のものは、全く同じではない。「社会的視点」のよりどころを職業（職業生活）に求めると、産業における人間關係に求めるのは、そのようなかたちで戦前と戦後の体制における力点の相違を忠実に反映していることで重要な点であるし、また両者における尾高の姿勢も、のちにのべるように、あきらかに異っている。しかしそれにもかかわらず、尾高の社会学論ないし社会科学論を媒介項としてみるかぎり、両者は連続關係をもっている。そして、彼によれば、このことは広い意味での産業社会学がわが国において全くの輸入科学といえない普遍的性格を主張しうる理由とさえ考えられるのである。尾高の最近のこの分野の著述（『産業社会学』一九五八年初版）では――

「社会学の視点」——したがって人間溯及的アプローチ——によって産業や労働の問題を研究している人々は、（中略）産業

社会学の研究者として考えられてよい」。そして上のなかで（中略）とした部分にはつぎのように書かれている。「その学問上の訓練や出身のいかんにかかわらず、また現在の職業が何であらうと」。さらに、「これまでの日本の産業社会学にみられる一つの特異な現象は、企業や職場集団内の問題に焦点をおく（彼のいう産業社会学の）第一領域の研究と、労働組合や労働者意識の問題に主眼をおく第二領域の研究とが、しばしば同一の科学を構成する二領域の研究としてよりも、むしろ別の方法、別の立場、別のイデオロギー的背景をもつ二つの学問であるかのように考えられていることである」が、この対立は、「産業社会学一般を強いて（アメリカの）メイヨー学派流のそれと同一視」することによって、また「科学としての産業社会学と、流行の経営政策としてのヒューマン・リレーションズとが、日本では——そしてアメリカでも——しばしば混同されたという事情のために」いっそう無用の摩擦を生んでいると。（同書 一九一〜四頁）

ここでは「視点」——このばあいは「人間溯及的アプローチ」——は統一的科学たる産業社会学を支えるものであり、そのうえ異った方法・異った立場・異ったイデオロギーを止揚するがごとくであり、これらすべてとともに、またこのことよって、メイヨー学派流のそれと立脚点を異ったものにするものでもあるとされている。

以上のような二つの理由は、たしかに尾高をして産業社会学の単なる紹介者、解説者以外のものとしている点である。そして彼はこのような背景をもつ「視点」をこそ問題にすべきことを要求するのである。だから、われわれはこれを問題としなければならぬ。以下においては、まず産業社会学の視点に関するわれわれの分析に必要な要素が事実上すべて展開されている職業社会学においてそれらの要素をあとづけることによって、またのちの産業社会学への彼の展開において、同一の「視点」のなかでそれらの要素が事実的変質をとげることがを説明することよって、彼の意図する科学が何者であったかを知ることしよう。

註

尾高の立場、研究の発展は発端から現在までにはほぼ三つの段階を経た。それによつて彼の立脚点は、いわば私的経営の外から内へ、内から外へと往来した。第一の段階は彼が「職業生活」に立脚点を求めようとした最初から終戦の頃まで、第二の段階は「産業における人間関係」にこれを求めた一九五〇年前後よりここ数年前まで、第三の段階は「産業社会」にこれを求めようとした最近の数年。さてここでは、まず第一→第二の段階を主要に扱い、その「視点」をふまえたうえでつぎに第三

のものを検討する。

Ⅱ 職業社会学の成立

二 (社会学的見地の成立)

さて、わが国においてかのアメリカ産業社会学と同じ対象領域を問題とする社会学者の最初の試みは、まさに尾高邦雄による『職業社会学』（一九四一年）のなかであたえられている。同書の「職業社会学の問題」をあつかう第二章の最後の節（第五節）は、「大都市の職業生活」と題されている。そのなかでかれは、職業生活の学問である職業社会学にとって、「現代大都市に於ける職業生活は所謂資本主義的、大経営内の職業生活として注目すべき対象である」（同書四二二頁）とのべてこの問題を取扱おうとしているのである。そこではおよそつぎのようなことがのべられている。大経営内職業生活は、その都市集中の故に、また家庭と職場との分離の故に他の職業生活と区別される。また同時に、それは独自の非人間的秩序に貫かれていることによっても注目される。この性格の原因は要するに「職業原理に対する経営原理の優越」ということによつて生みだされたものであり、経営原理の要請は、一、機械化、二、分業化、三、合理化の三点にある。この帰結は、「客観面たる職業人の生活環境」においては「何よりも先づ個性の没却……人間の数量化」という点に見出される。それは人間の「人的資源」化であり、人間の人的性格の排除ということである。また主観面、すなわちかかる生活環境の制約下に生ずる生活態度は、一、要領本位、二、無責任、三、唯物主義の三主義である。このようにのべたうえで、「生活環境の側面」というものから個性、発揮の困難を、「生活態度の側面」というものから連帯性の欠如を、それぞれ問題としてひき出し、それらに対する「最近の改革案」をナチス・ドイツの例によつて紹介するのである。

しかしながらこの部分は、さしあたり敘述としてはあまり興味あるものではない。総じて「職業社会学の問題」を扱

つたこの第二章は、その分量にもかかわらずとつてつけた感が強く、職業社会学の方法的樹立を意図したそれ以前の章の問題性にはるかに及ばないが、とくにこの第五節は、大部分がドイツにおける Grossbetrieb に関する議論と若干の改革案の事例紹介であるにすぎない。ただこのことから、(彼は断言的批判はしていないが) われわれは尾高がこのナチスの事例に対しては一種消極的であることを読みとりうるのみである。唯一の積極的提言は、マックス・ウェーバーの嚮導のもとにおけるドイツ社会政策学会の大工場労働者に関する調査「大工業諸部門における労働者の選択と適応に関する研究」(Untersuchungen über Auslese und Anpassung der Arbeiterschaft in den verschiedenen Zweigen der Grossindustrie, (1910—1912) になりつた「職業生活調査」(傍点に注意)の提唱である。

以上において、尾高がドイツにおける議論の紹介とかたを借りて述べようとしている事実は、現代資本主義のもとにおける労働者の疎外の事実であるかぎりでは、のちの産業社会学の問題と共通点をもっている。だが、彼には問題をこのように資本主義の歴史的规定をうけた問題として鑄直して把握しようとする意図よりは、むしろ資本主義的合理化をさきの「経営原理」もしくは「営利の原則」(Erwerbsprinzip) としてのみ(換言すれば機械化・分業化・合理化という非構造的・一般的傾向としてのみ)とらえ、それに職業人(このばあいには賃労働者であることはいうまでもない)の「環境と態度」における日常的人間性の問題を一般的に対比させるといふことの方に関心があつたことはあきらかである。この点でも、それはある意味で独占資本主義の合理化を「技術の論理」に一面化して、これに対するあのインフォーマルな人間関係に着目せよと説く産業社会学の発想と類似しているといえる。しかしながら、両者(職業社会学と産業社会学) はあるひとつの点で大きくちがっている。すなわち、前者の大経営における労働の問題は「職業人の職業生活」の領域にひき出して取扱われており、のちには同じ問題が周知のごとく企業内従業員としての人間問題として、経営管理における従業員対策・企業のリーダーシップによって解きうる問題としてのみ理論化されていることである。前者と後者とは、実は理論主体の相互に異質な立脚点をさえ暗示するのであるが、

すくなくとも両者は問題をなにと相關的に説くかという形式的方法に関してかく異っている。社会的な職業の問題にそれが結びつけられる場面から、個別的資本の工場内における直接的権威関係の場面への尾高の、方法的に予期される移転は、わが国の産業社会学者の特殊な位置とその方法の性格に照明をあたえる一事例として、多くの問題を示唆するものとして記憶さるべきだろう。

かくして、職業社会学と産業社会学との系譜関係は、両者が共にある意味での産業・労働問題の研究である点で単に連続している関係ではなく、より正確に規定すれば両者の問題の内容の本質における一致と、形式的方法における相異との関係なのである。だが、両者の関係がわれわれにとって関心を惹くものには、もうひとつの問題、すなわちあの「社会学的視点」の問題があつた。前文の規定との関連において、「視点」とはなにであるのか。

「視点」という表現でいいあらわされたものが、ある意味での方法の問題であることはすでに最初から見当がついているであろう。しかしそれは方法の問題であるとしても、単に形式としてのそれに尽くされない問題点をもっている。「視点」の問題は正当にはいまはまだ解かれていないのである。そこで、この点に関するかぎり以上に概括した尾高の「職業社会学」第二章第五節がなんらかの注意をひくとすれば、わが国における産業社会学の先駆ということとはともかくとして、それが「経営原理」と「職業原理」との矛盾に對比して職業人の「職業生活」を置くという、著作「職業社会学」の構想をそこですべて再現してみせたことにあるだろう。そして、尾高の職業社会学の積極的部分は、実はこのような命題に端的に要約しうるものであつた。

三 (社会学的見地とはなにか——(1))

前項において予知したように、尾高の博士学位論文たる職業社会学の構想の骨子は要するに「経営原理」と「職業原理」の矛盾、それに対する「職業生活」の対置ということに帰しうるである。第三のものが、あの「視点」——ここ

ではのちにみるように「社会学的見地」——に対応するはずであることは最初に予想されて然るべきだろう。これらの結合はなにごとを意味するのだろうか。前項でその最後の一部を検討した彼の『職業社会学』（一九四一年）第二章が、職業社会学の具体的内容としてどんなものが考えられるかに関する彼の意見を知ることが出来る程度のものであるのに対して、その序論ならびに本論第一章「職業社会学の対象」は、職業社会学の樹立について専らみぎの主張を構成することに異常の力が注がれている。（ということは、ある意味では彼の「視点」が、その主張の深刻さにもかかわらず現実的問題の理論的処理の方面に関してははなはだ無力であったことの裏書きでもあるのだが。彼が現実的問題をいわず忌憚なく取扱いはじめたのは、大体において戦後のことに属するのであることは、記憶さるべきもうひとつの事実である。）なお、同書に先だつこと四年、《職業学の成立》（雑誌「思想」一九三七年一一・一二月号所載）は、この主題を等しく取扱つたものであり、同書序論・本論第一章の内容と、細部までほとんど同じである。ただ先に書かれたものの方が、問題をより尖锐に言い表している。そこで、以上の二つの作品によって、われわれが一応最初に要約した骨子をあとづけ、ときほぐしてみよう。

ところで、序論共に三つの章から成るこの『職業社会学』において、尾高は三という数に特別の愛着をもつていたらしい。まず職業の三要素。職業とはなにか。それにはつぎのような要素がある。すなわち、一、個性の發揮、二、連帯の実現、および三、生計の維持。それらは各々つぎの三つの言葉によつても示される。一、天職、二、職分、三、生業。職業とは、したがつて概念として規定すれば、「個性の發揮、連帯の実現及び生計の維持を目指す、人間の継続的なる、行為様式である」（『職業社会学』二二頁—以下この書名は省く）ということになる。あるいはまた職業とは、これらの三つの要素を実現してゆく過程にはかならない。これらを過不足なく体现することが「分」ということである。

以上は、職業の三つの側面ともみることが出来る。すなわち、一、は個人、の社会に対する要求・主張である。また

二、は社会の個人に対する（連帯の）要求である。さらに三、はそれらの結果としての報償である。それらはまた、職業の個人的・社会的・および経済的の三側面とよびうる。ところで、職業はこうして個性（個人）、連帯（社会）、生計（経済）の三要素ないし側面に關係づけられているが「これら三要素への關係が調和的であるとき職業はその理想形態を得る……言換えれば（これらの間に）均衡あることが職業の完全態の条件」（二五頁）である。——さてここに、われわれは問題の発端をえた。

これに反して——と尾高はつづける——みぎのような均衡を欠如した職業は、「職業の欠如態」である。ところが、現実の職業は平均的にはこの欠如態における職業である。したがってそれは、いわば「職業の現実形態」といわれうるものである。そしてこの現実形態としての欠如態は、人（ないし一社会、ないし一時代）の職業観においてその反映をえる。「職業観はこれら職業の欠如態を以ってその完全態の如くに見るのである。」（職業学の成立『思想』一八二—三号通卷七八〇頁）かくて、職業が事実であるのに対して職業観はいうまでもなくその（価値評価をふくむ）觀念である。後者は前者の（歪められた）「反映」である。「然し他面では職業観は職業生活を制約し又指導する」。このようなものとして、職業観は再び三様のものとなる。すなわち一、個性（個人）を強調するもの、二、連帯（社会）を強調するもの、三、生計（経済）を強調するもの。あるいは、一、天職観、二、職分観、三、営業観、である。（前掲論文、同七八〇頁）それらはいわば即目的な觀念であるが、同時にそれぞれの特質を失うことなく一定の立場の理論に組織化されることができる。そのときそれらは職業の科学的概念の規定をも制約し、それに対応する三つの「概念」を成立せしめる。すなわちこのばあいには、それらは各々つぎのごとくになる。職業の一、技術的概念、二、道徳的（ないし倫理的）概念、三、経済的概念の三つがそれである。

では、職業社会学による職業研究の成立に先行する職業の学問的研究にはどのようなものがあるか。それらはどのような「見地」のうえに立っているか。ここで彼がえらび出すのはつぎの（もう一度）三つである。それらはうたが

ことなく上記の三概念に対応する。すなわち一、職業心理学、二、職業道徳または職業倫理学、三、職業調査。従来の職業研究は、彼によれば以上の三つに代表される「見地」に帰することができる。それはおそらく、さきの「職業観に制約された」概念規定に対応すると考えてつかえないだろう。そしてもしこのことが了解されたならば、彼がその各々にどのような批判を加えて自己の主張を暗示しようとするかはやはりわずともあきらかである。念のために論点を要約していえば、技術的見地すなわち職業心理学は、これまでのところ最もよく整った学問であるが、その拠る見地は、個人の能力発揮のためにはいかなる職業がその個人に適當であるかを決定しようとするところにある。しかし適職は、個人の能力によってのみ決定しようとはいえない。むしろそれ以上に社会の能力（カパビリティ）（適職のえられる機会があるかどうか）が問題であるのが現在の実情ではないか。それはあまりに個人的見地に傾いている。これに対して経済的見地すなわち職業調査は、ある意味で社会の能力を問うものであり、職業研究に重要な手段を提供するものである。だが、これがその問題をとらえるのはただ「営利の原則」に還元されたかぎりにおいてであり、その結果としてこれは職業の質的問題を人口の量に解消してしまう。それはあまりに営業の見地に傾いている。最後に倫理的見地すなわち職業道徳は、社会の問題をたしかに質的な問題として提起する。この点でそれは職業社会学の一モメントたりうるものを含んでいる。しかしながらこれは帰するところ「当為」に関する規範学であって、現実の職業研究にもとづく学問としての資格に欠ける。それはあまりに連帯の見地に傾いているのである。かくして全く必然的に、われわれは職業社会学の見地、あるいは職業研究の「社会学の見地」へと到達するのである。（以上四五―一二頁参照）

かくしてえられた社会学の見地または視点は、前記の三見地がいずれも部分的見地であるのに対して全体的見地である。これらが職業の「一面観」であるのに対して、それは職業の全面観である。という所由は、かの三要素ないし三側面からなる職業を「その三要素の何れをも生かして捉えること……職業なる統一態をば飽くまでも統一態として捉えること」（一二九頁）にある。「この全面観の下に、於ける、職業を特徴づける為に我々はこれを便宜上『職業、生活』とよび

ならはさう。」(右同頁)ここに、われわれは「職業生活」なる概念とともに、かの全面観としての職業の「社会学の見地」ないし「視点」の成立を眺めることができた。ここで「視点」と「職業生活」との(論理と事実との)微妙な関係、をみておこう。「要するにここにいう職業生活とは連帯実現を主眼としつつもこれに偏することなき職業の全面観であり、そこでは職業の三側面は悉く生かされている。これと共に職業に関する三見地も亦ここに生かされて来ることとは蓋し当然であろう……」(二三〇頁)そのようなことが言葉の上だけでなくどんなに可能だろうか。

かくてわれわれは、全面観としての職業に関する「社会学の見地」の成立とともに(もしくはそれによって)かの問題の発端へ、すなわちかの完全態または理想形態へと回帰することができたのである。いかに高められたものとして?——だがその前に、ここに至るまでの尾高の全くの機械的な論理はどうだろう。実は Denker としての尾高を特徴づけるものは、かかる典型的な形式的・機械的論理と、一種極めて流動的・感情的な論理との交錯あるいは分裂にある。それはたとえば、『職業社会学』のなかでは、以上の推論にみられるような前者の契機が、「職業生活」あるいは「視点」にいたって一転して後者の流動的・感情的論理のくらがり、のなかへ溶けこむがごとくにある。のちにその必要な一部をとりあげる最も初期の作『社会科学方法論序説』(一九四九年刊行)においては、事情はそのときから本質的には同じであったとはいえ、両者はなおある最初の統一を保っていた。それに対して『職業社会学』は全体としては機械論的なるものの典型であり、一九四七年に発表された出雲のたたら吹きにおける職業共同体に関する研究「職業と生活共同態」(『民族学研究』所載、『職業と近代社会』一九四八年に転録)のごときものとまさに対照をなしている。そして、のちの問題になるが、産業社会学においてはこれらの二つは再びある種の融合を——彼自身の適切な表現法を借用すれば「ザッハリヒな結合」註をとげた。ただしそのとき、両者はたがいに変質しあっている。流動的・感情的なるものは形式的・機械的なるものへ。また後者は前者へ、または正確には前者の契機を通してかつ前者にもかかわらず自己貫徹するものへ。要するに以上のすべてを通じてつぎの事実だけは不変なのである。すなわち尾高においては、

形の上では形式的・機械的論理はいつも否定さるべきあるものの反映であり、流動的・感情的論理はそれを克服するものである。しかし実質においてはその逆に、主役はつねに前者である。

だがわれわれは、さきの「社会学的見地」||「職業生活」に立かえて彼の理論の翻譯をつづけよう。

註

(1) この句はつぎの文脈のなかで現われる。この一段の文章は彼の初期の作品のなかで最も生彩ある文章のひとつである。ながくなるが引用しておこう。

「ここ(科学の自由主義的形態または科学的自由主義)では表面上科学が主体とされ、然も実質上は政策が主体となっている。故に実質に即して言えば、『科学的』ではなくどこまでも『政策的』がそこの指導的位置に立つ。ここでは表面上『真一偽』の基準が立てられ、然も実質上は『味方一敵』の基準がこれを左右している。(前者は)手段であり、(後者は)その目的である。そうしてこの目的の完全な遂行のために、自由主義による科学の独占が企てられる。然もこのことは何等表向きには行われない。そこには自由主義の独裁が、即ちひとつの政策的立場による科学への全き拘束・強制が結果する。然もこのことは決して明らかに行われない。それは論理上聯かも矛盾を含まない形式を纏っている。そうして恰もこの故にこそ、その実情は益々その徹底を期することができたのである。かくて我々にとっての問題は、とにかく手段化された『真一偽』の基準、かく拘束されつつある科学の立場、かく自由を奪はれつつある研究者のレーゾン・デートルの側にある。然らばこのことはどこからくるか。言うまでもなく、自由主義の政策的立場と科学との間につくられたザツハリヒな結合からである。……ここにひとつの錯覚。『自由主義の美名の眩惑』がある。然らばこの錯覚は何故に生じたか。答は簡単である。最初に述べたように、自由主義はそれが未だ主義として形象化しなかつた以前には、恰も自由な科学人の要求そのものにほかならなかつたからである。(『自由主義の科学論』『思想』一九三五年一月号。『社会科学方法論序説』一九四九年三三〇頁(二は原著者)『自由主義』という時局語の散見に不寛容な読者といえども、この文章を草しえた者にして、この見事な論理をなぜ産業社会学の人間溯及的アプローチに適用しなかつたのかに驚きを感じるにちがいない。もちろん正しく、独占資本主義的科学的形態あるいは科学的、独占資本主義』としてのザツハリヒな結合に對しての適用である。なぜ、尾高のち自らの刃をまぬがれることができたのかは、問題の普遍的側面においてまさにまじめに解かるべきものである。われわれは、IIの「主体と実践の概念」および「政策と科学」のふたつの項でまずその手がかりを与えようと思う。しかし

全面的な解答はもちろん小論全体にかかわる。

四（社会学的見地とはなにか——(2)）

さて以上によつて、つぎのことがあきらかとなつた。一応書き記せば（職業に関する）「社会学的見地」とは、実はあるものを止揚する見地であることこれである。このばあい、止揚するべきものは、かの一、技術的、二、経済的、三、倫理的の三見地、である。それらがなせ止揚されるべきであるのかは一見自明である。なぜなら——おそらくK・マンハイムから彼がとりだした論理によれば——それらは理論知として、かの実践知なる天職観、営業観、職分観の三職業観を反映し、さらにそれを通じて個人的、生計的、連带的の三要素のいずれかにおける職業の欠如態（現実形態）によつて拘束されているはずだからである。いいかえれば、三見地はかかるものとして必然的に部分的なもの——一面観であり、当然全面観としての「社会学的見地」によつて克服されるのである。「かかる一面観は現実に即するを建前とする社会学の採らざるところである。」（二七頁）部分的論理はまた、「立場的論理」であつた。（前掲論文、同七八一頁）（この命題は、そのすべてが尾高に属するとはいえないにせよ重要な指摘である。）だが、立場的論理は全体的論理によつて克服されねばならない。

かくてただ一点をのぞいてはすべては明瞭なるごとくである。このような全面観としての「社会学的見地」あるいは、（その現実的基盤たる）「職業生活」とは具体的にどんなものであるか。著書『職業社会学』は、これにつぎのような定義をもつて答えている。「職業生活とは個人活動がそれを通じて社会活動に編成され又社会活動がそれを通じて個人活動より構成されるところの生活である。」（一二三頁。原著には以上全文に傍点）もし読者が社会学者であるなら、この文の響きはまことに懐しいものであるにちがいない。なぜならこれこそ典型的に社会学的な定義だから。このような事情は社会学だけに特有のことなのであろうか。たとえば曰く、人社会的役割とは個人がそれを通じて社会に編成

され、また社会がそれによって個人より構成されるところの役割、社会集団とは個人がそれによって社会に参与し、またそれによって社会活動が構成されるところの諸個人の集り、等々——とはいえ、成心なくさきの引用をみればそこにあるのは尾高の当分の要求以上のものではない。「職業社会学は連帯表現を中心として職業の全面的把握を志す。職業はここで、(職業社会学) 個性発採を前提し生計維持を結果する限りの連帯表現的行為である。」(同頁) これも全く同じことである。これ以上を求めるのは、実は無益なのである。すなわち、それがなんであるかは、職業社会学のなかでは三見地に対してはのべられているが、それ自身に対してはのべられていないのである。

そこで、この問題をこれ以上すすめるためにはわれわれには二つの方法しかのこされていない。ひとつは、以後彼が実際の研究のなかで「職業生活」を具体的にどんなものにもとめたかを問うこと。もうひとつは彼の止揚せんとしたものが、表面上の名称をはなれて事実なにてなければならなかったのかを問うことによって、側面からそれに光をあてること。前者は大部分次項にゆずりこの項では関説するに止め、まず後者をとりあげよう。

さきのふたつの引用からも知れるように、三見地(観・要素)のなかであきらかに二番目のもの(生計的・營業的・経済的)は特別の位置にある。尾高によって予告された全面観の成立は、なによりもまずこれを消去するのである。はじめにこれを見よう。だが、われわれはすでにこれについては彼の見解をある程度知っている。(二を参照せよ) すなわち、生計的・營業的・経済的等の規定をもつこれは、ここでは「経営原理」あるいは「営利の原則」(Ewerds-prinzip)と呼ばれたものである。ここに想起すれば、それは一、機械化、二、分業化、三、合理化の、三つの内容をもち、それらの過度の要求によって客観面においては、「人間の数量化」、「個性の没却」、「人間的性格の排除」等々を、また主観面においては「要領本位」、「無責任」、「唯物主義」、要するに人間の個性の剝奪と、同時に社会的連帯の欠如を結果するのである。みる通り、この見地(観・要素)は他の二つに対して、それらをふたつながら否定する規定的な影響をもったあるものを代表する。また別のところではつぎのごとくにいわれる。「これら(三

つ(の欠如態)の中で現代の職業生活における職業形態に当るものは、……営業である。営業というのはここでは営利的職業の意味にすぎない。」(《職業学の成立》同七七五頁) また、「兎も角も今日一般に見出される職業では連帯及び個性への関係は生計への関係の背後に見失われ勝ちである。……「然もそれは個々人の自由意志でそうされるのではない。……即ちこの現象は心理現象ではなく社会現象である。」(同論文同七七六頁)

さらにまた、つぎのような批判。「かかる事態(個性と連帯の二重の欠如)は屢々『職業危機』と言はれる。然しそれが営業の危機でないことは明かであろう。営業は今日むしろ『繁栄』の状態にある。一方また『就職難』の増大とか『失業』や『転職』の激化とかいうことも所謂『危機』ではないようである。ドゥンクマン (K. Dunkmann) やフライヤー (H. Freyer) は好んで職業危機を指摘しているけれども、それはこのようなものを指すとは思はれない。……「職業危機はむしろ一方では職分実現の一般的低調を、他方では天職実現の一般的困難を、意味する」。

(同論文同七七六～七七頁) 職業危機をとくものにとつて、「危機」とは実は営業の一般的繁栄ということなのである。この繁栄の結果、職業人は利己的で「社会奉仕」の念を欠き、職業生活の自由は、その「無政府状態」に変質している。また他方ではこの繁栄は、経営原理(二を参照)によつて貫かれてゐる。それによつて職業人は生産工程の無意味な一小部分を形成する「人間機械」となつてゐる。ここでは、分業は経営内の「抽象的」分業に終始する、と。かくしてわれわれはまたさきの「大都市における職業生活」の論点に立かへつた。

もはやこれで充分であろう。われわれは彼の「社会学的見地」についてもうひとつのことを知つた。それは、つぎのように表現してさしつかえない。すなわち、彼のさきの第二の見地(観・要素)は、彼にその否定的側面を示したかぎりの資本主義社会である、と。そして、社会学的見地はまずこれを克服すべきものだったのである。もちろん、個人と社会、個性と連帯の双方を、歴史的に規定しつつそれらに唯一の現実形態を課するものとして資本主義を定置するのでない尾高の「見地」ないし「視点」は、いわば反資本主義的ではあつても、反資本主義的のものではありえない。

彼は、このような把握を自己の方法の土台に置こうとしたことは一度もない。だがそれにしても、生計・営利・営業などの彼の用語のなんと無雑作なことか。けだし、営利・営業は範疇としての商品所有者にふさわしいのに対して、生計は範疇としての賃労働にこそよりふさわしく、そして、彼の事実において取扱っているものが現代資本主義の問題であるかぎり、彼の問題は賃労働者の問題を核心としてこそ正しく理論化するだろうから。

これに対して、止揚さるべき他の二つは、この項では従の位置におかれた。尾高によれば、第一の見地は「職業分化の『無政府状態』を歎じて連帯実現の爲の統制を主張する立場」、のごときものであり、また第三の見地は「職業の事実上の自由なきを歎じて個性發揮の爲にこの自由の付与を強調する立場」（同論文同七七頁）とされるのである。ここでさしあたり一応のべておけば、前者は「有機的連帯観」——より具体的には日本およびドイツにおけるこの時期の国家政策のことである。また後者は、直接的には職業心理学への批判に関わるが、より根本的には自由主義擁護論への批判を含むものであった。

尾高のこれら両「見地」に対する関係は再び極めて微妙である。形式的には、前者の重視、だが心情的には彼はまた多分に後者に傾いていた。だがこの事実はⅡにおいて検討しよう。

さて、以上において社会学的視点が、反資本主義、あるいはより正確には現代資本主義の否定面の消去という発想を含むものであることがあきらかになった。そこで、彼がこの期待をかけうると考えた「職業生活」とはなにか。以上のほかに第三、いや第四の道がはたして残されているのか。それはたとえば、いわゆる全体主義的国家観のごときものを意味するのだろうか。しかしいま、われわれは彼がこれに対してもやや否定的であったことを注意した。それが心情としての批判であるかぎり、もちろん「職業生活」がこれと結合しない保証はない。だが、それは、直ちにこれを意味するのではなかった。いわばそれは、日常的、自然発生的生活の現実を意味したのである。

（未完）